

令和 7 年度

各務原市公営企業会計決算審査意見書

各務原市監査委員

8各監委第14号

令和8年8月4日

各務原市長 浅野 健 司 様

各務原市監査委員 五 島 浩 利

同 榎 谷 清 美

同 井戸田 直 人

令和7年度 各務原市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度各務原市水道事業会計・各務原市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1

第2 審査の結果 1

【水道事業会計】

1 業務実績	2
2 決算報告書	2
3 損益計算書	3
4 剰余金計算書	4
5 剰余金処分計算書	4
6 貸借対照表	5
7 経営分析比率	6
8 むすび	7

〔審査資料〕

別表1 業務実績比較表	9
別表2 予算決算対照表	10
別表3 比較損益計算書	12
別表4 比較貸借対照表	14
別表5 損益勘定に係る総費用の使途別構成比較表	16

【下水道事業会計】

1 業務実績	17
2 決算報告書	17
3 損益計算書	18
4 貸借対照表	19
5 経営分析比率	19
6 一般会計からの繰入金	21
7 むすび	21

〔審査資料〕

別表1 業務実績比較表	23
別表2 予算決算対照表	24
別表3 比較損益計算書	26
別表4 比較貸借対照表	28
別表5 損益勘定に係る総費用の使途別構成比較表	30

令和 7 年度各務原市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

審査の対象

令和 7 年度各務原市水道事業会計決算
令和 7 年度各務原市下水道事業会計決算

審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 7 月 2 7 日まで

審査の方法

各務原市監査基準に基づき、決算報告書及び財務諸表並びに企業に保管する関係諸帳簿等が法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて、審査を行った。また、関係職員に説明を求めるとともに、現地調査を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等は、法令に準拠して作成されており、その計数は、正確であり、事業の経営成績及び財政状況は、適正に表示されていることを確認した。

なお、決算の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

当年度の業務実績比較表は、別表 1 のとおりである。

給水人口は 141,945 人で、前年度と比べ 861 人(0.60%)の減少、総人口に対する普及率は 99.2%で、前年度と比べ横ばいとなっている。また、給水件数は、57,649 件で、前年度と比べ 496 件(0.87%)の増加となっている。

年間総給水量は 17,754,491 m^3 で、前年度と比べ 305,939 m^3 の増加となり、年間総有収水量は 14,966,677 m^3 で、前年度と比べ 41,498 m^3 (0.28%)の増加となっている。この結果、有収率(年間総給水量に対する年間総有収水量の比率)は 84.3%で、前年度と比べ 1.2 ポイントの減少となっている。

給水原価は 133.97 円/ m^3 で、前年度と比べ 5.35 円高くなり、供給単価は 137.41 円/ m^3 で、前年度と比べ 0.42 円高くなっている。

2 決算報告書(消費税込み)

当年度の予算執行状況は、別表 2 のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、2,887,034,521 円で、予算額 2,900,184,000 円に対し、99.55%の執行率となっている。

収益的支出の決算額は、2,410,222,778 円で、予算額 2,913,350,700 円に対し、82.73%の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により 110,531,700 円が翌年度に繰り越され、不用額は、392,596,222 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、191,622,631 円で、予算額 374,789,450 円に対し、51.13%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は、1,114,456,518 円で、予算額 1,500,830,600 円に対し、74.26%の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により 204,336,500 円が翌年度に繰り越され、不用額は 182,037,582 円である。

資本的支出のうち、建設改良費は 1,020,913,184 円で、前年度と比べ 174,617,923 円(14.61%)の減少、企業債償還金は 93,543,334 円で、前年度と比べ 97,167,721 円(50.95%)の減少となっている。なお、当年度末未償還残高は、90,058,800 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 922,833,887 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 72,215,618 円、減債積立金 90,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 760,618,269 円で補填されている。

3 損益計算書(消費税抜き)

当年度の比較損益計算書は、別表3のとおりである。

総収益は2,660,434,222円で、前年度と比べ40,207,678円(1.53%)の増加、総費用は2,259,470,565円で、前年度と比べ85,563,461円(3.94%)の増加となっている。この結果、当年度純利益は、400,963,657円で、前年度と比べ45,355,783円(10.16%)の減少となっている。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は2,194,116,390円で、前年度と比べ10,535,341円(0.48%)の増加となり、営業費用は2,238,531,458円で、前年度と比べ89,894,057円(4.18%)の増加となっている。この結果、営業損失は、44,415,068円となっている。

営業収益のうち、93.73%を占める給水収益は、2,056,613,565円で、前年度と比べ11,947,240円(0.58%)の増加となっている。

営業費用のうち、原水及び浄水費は、455,005,074円で、前年度と比べ22,652,137円(5.24%)の増加となっている。主な要因としては、三井第一水源地発電機室等解体工事等の実施による修繕に係る工事請負費の増加、電気料金の上昇による動力費の増加などによるものである。また、業務費は、145,337,390円で、前年度と比べ43,755,982円(43.07%)の増加となっている。主な要因としては、料金徴収等業務委託に係る委託料が従前よりも増加したことによるものである。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、465,294,752円で、前年度と比べ28,659,912円(6.56%)の増加となっている。主な要因としては、給水負担金が26,509,000円増加したことによるものである。

営業外費用は、19,426,101円で、前年度と比べ4,267,222円(18.01%)の減少となっている。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は、1,023,080円で、前年度と比べ1,012,425円(9501.88%)の増加となっている。

特別損失は、1,513,006円で、前年度と比べ63,374円(4.02%)の減少となっている。

〔損益収支に関する比率の推移〕

(単位：％)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
総収益対 総費用比率	133.60	118.35	121.55	120.53	117.75
営業収益対 営業費用比率	117.79	103.67	103.61	101.63	98.02

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度末残高として前年度未処分利益剰余金が 926,075,138 円ある。そのうち 90,000,000 円は減債積立金として積み立てられ、460,000,000 円は資本金に組み入れられ、残りの 376,075,138 円が繰越利益剰余金として繰り越されている。

積み立てられた減債積立金は、全額処分され未処分利益剰余金へ移されている。それに当年度純利益 400,963,657 円を加えたものに前年度繰越利益剰余金を加えたものが、当年度未処分利益剰余金 867,038,795 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末残高は、727,996,500 円で、当年度変動額はなく、当年度末残高は同額の 727,996,500 円となっている。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 867,038,795 円のうち、70,000,000 円を減債積立金に積み立て、300,000,000 円を建設改良積立金に積み立て、90,000,000 円を資本金に組み入れ、その結果、翌年度繰越利益剰余金は、407,038,795 円となる予定となっている。

〔利益剰余金の推移〕

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
繰越利益 剰余金	409,892,108	472,134,971	187,425,367	479,755,698	466,075,138
当年度純 利益	670,843,075	402,062,438	462,330,331	446,319,440	400,963,657

利益剰余 金処分額	1,068,600,212	856,772,042	630,000,000	550,000,000	460,000,000
翌年度繰越 利益剰余金	12,134,971	17,425,367	19,755,698	376,075,138	407,038,795

6 貸借対照表(消費税抜き)

当年度の比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

(1) 資産

資産は、23,883,195,354 円で、前年度と比べ 176,863,542 円(0.75%)の増加となっている。資産のうち、固定資産は 21,434,017,697 円で、前年度と比べ 550,774 円(0.00%)の増加、流動資産は 2,449,177,657 円で、前年度と比べ 176,312,768 円(7.76%)の増加となっている。

流動資産の主な増加要因は、現金預金が前年度と比べ 140,850,004 円(7.64%)増加したことである。

(2) 負債

負債は、5,175,208,864 円となり、前年度と比べ 224,100,115 円(4.15%)の減少となっている。

固定負債のうち、企業債は、19,921,279 円で、前年度と比べ 56,337,521 円(73.88%)の減少となっている。

流動負債のうち、未払金は、359,189,360 円で、前年度と比べ 7,902,529 円(2.25%)の増加となっている。未払金のうち主なものは、改良事業費 130,845,253 円である。

繰延収益が前年度と比べ 57,166,003 円(1.36%)減少しているが、減価償却の進行により長期前受金収益化累計額が前年度と比べ 181,048,883 円(2.55%)増加したことによるものである。

(3) 資本

資本は、18,707,986,490 円で、前年度に比べ 400,963,657 円(2.19%)の増加となっている。このうち、資本金(自己資本金)は 17,112,951,195 円で前年度と比べ 460,000,000 円(2.76%)増加し、剰余金は 1,595,035,295 円で前年度と比べ 59,036,343 円(3.57%)の減少となっている。

資本金の増加要因は、利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことである。

剰余金については、利益剰余金が 867,038,795 円で前年度と比べ 59,036,343 円 (6.37%) の減少となっている。主な要因としては、その他未処分利益剰余金変動額が前年度と比べ 370,000,000 円 (80.43%) 減少したことによるものである。一方、資本剰余金は、727,996,500 円で前年度と同額となっている。

7 経営分析比率

財務比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	全国平均 (前年度)
自己資本 構成比率	91.0	92.5	93.9	95.0	95.7	77.1
固定比率	94.8	96.1	95.9	95.2	93.8	112.3
固定資産対 長期資本比率	90.8	92.9	93.5	93.3	92.4	90.0
流動比率	276.2	257.2	266.7	311.8	352.0	355.7
当座比率 (酸性試験比率)	265.3	253.8	258.7	306.6	345.4	344.1

※この表において「全国平均」とは、令和 6 年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口 10 万人以上 15 万人未満の都市の指標をいう。

区 分	一般的説明	算 式
自己資本 構成比率	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定を見る。大きいほどよい。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本 合計}} \times 100$
固定比率	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。小さいほどよい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	固定資産が流動負債によって調達されていないかを見る。100%以下が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	流動資産と流動負債の比率で、短期債務の支払いに十分な流動資産があるかを見る。大きいほどよい。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

当座比率 (酸性試験比率)	当座資産と流動負債の比率で、短期債務の支払いに十分な当座資産があるかを見る。 大きいほどよい。	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
------------------	--	--

(1) 自己資本構成比率

令和7年度は、95.7%で、前年度と比べ0.7ポイント増となっている。

(2) 固定比率

令和7年度は、93.8%で、前年度と比べ1.4ポイント減となっている。

(3) 固定資産対長期資本比率

令和7年度は、92.4%で、前年度と比べ0.9ポイント減となっている。

(4) 流動比率

令和7年度は、352.0%で、前年度と比べ40.2ポイント増となっている。

(5) 当座比率

令和7年度は、345.4%で、前年度と比べ38.8ポイント増となっている。

8 むすび

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は給水収益の増加などにより0.48%増加し、営業外収益は給水負担金が前年度と比べ26,509,000円(26.76%)増加したことなどにより6.56%の増加となっている。一方、営業費用は業務費が前年度と比べ43,755,982円(43.07%)増加したことなどにより4.18%の増加となっている。この結果、当年度純利益は、400,963,657円で、前年度と比べ45,355,783円(10.16%)の減少となっている。

次に財政状態を見ると、負債は5,175,208,864円で、前年度と比べ4.15%の減少となっており、固定負債・流動負債・繰延収益いずれも減少している。

資本は、18,707,986,490円で、前年度と比べ2.19%の増加となった。自己資本金が前年度と比べ2.76%増加したことなどにより、自己資本構成比率は上昇し、固定比率も減少し、いずれも前年度より良い数値であり、健全経営に努めている。

「経営指標に関する事項」を見てみると、本市における経営の健全性を示す経常収支

比率は 2.83 ポイント減の 117.78%となったが、健全経営の 100%を上回っており、また、水道料金水準の妥当性を示す料金回収率は 102.57%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えているとされる 100%を上回っていることは評価できる。

一方で、有形固定資産減価償却率については前年度から 0.94 ポイント増の 54.75%となり、施設の老朽化は年々進んでいる。この点に関しては、今後を見据え、水道管の管種、継手形状毎に、40 年から 100 年の幅で、それぞれ細かく耐用年数を設定し、費用の見える化・予算の平準化を図っている。加えて、経過年数、管の口径などで点数評価を行い、更新工事の優先順位も明確にしている。引き続き健全経営を維持しつつ、計画的な管路・施設の更新・耐震化の実施に努められたい。

有収率については、前年度に比べ 1.2 ポイント減の 84.3%となり、残念ながら令和元年度以降減少傾向が続いている。有収率の改善は、経営の安定・水資源の有効活用・環境負荷の軽減の観点からも重要である。漏水の多いエリアの重点的な調査に継続して取り組むとともに、新たに漏水が多いエリアについて面的な給水管布設替工事も進めている。今後、他の自治体の事例も検証するなど、様々な手法を凝らし、有収率の向上に取り組まれない。

三井水源地の P F O S ・ P F O A 対策については、活性炭による P F A S 濃度低減対策を着実に継続するとともに、P F A S 除去性能試験の一環として、粒状活性炭の提供を受け、運用に適した活性炭の選定も検討された。

また、中期的対策として、新たな浄水処理施設整備を進め、令和 8 年中にはタンクを設置し、年明けには試運転を行えるように工事を進め、年度内の運用開始の目標に向け、順調に進んでいることが確認できた。

一方、長期的対策については、新たな水源候補地の水量調査等も進めている。

今後については、活性炭による P F A S 濃度低減対策を引き続き着実に継続するとともに、先進地視察で得た知見も活かしながら、新たな浄水処理施設の確実かつ効果的な運用を行うことはもちろん、長期的対策にも十分に取り組まれない。

なお、この事業は市民にとって関心の高い事案であるため、今後も適切な情報提供に努められたい。

水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増していくことが予想され、これまで以上の中・長期的な財政収支の見通しが必要となる。本市の水道事業では、人口減少等による今後の水需要の低下や更新費用の増大など経営環境の変化を踏まえ、収支の健全化を目的とした財政シミュレーションを行い、令和 8 年から令和 17 年までの財政状況の改善等を図るべく各務原市水道事業経営戦略の見直しを行った。今後も定期的に経営戦略を見直し、財源を確保した上で、適切な投資により経営基盤を固めることにより、水道水を安定的かつ確実に供給し、災害に強い水道の確立に努め、持続可能な事業経営に取り組まれることを期待する。

審査資料

業 務 実 績 比 較 表 別表 1

年 度		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	前年度対比 (%)
区 分					
① 総	人 口 人	143,027	143,929	△ 902	99.37
② 給	水 人 口 人	141,945	142,806	△ 861	99.40
③ 普	及 率 %	99.2	99.2	0.0	100.00
④ 給	水 戸 数 戸	64,084	63,557	527	100.83
⑤ 給	水 件 数 件 (メーター設置数)	57,649	57,153	496	100.87
⑥ 年	間 総 給 水 量 m ³	17,754,491	17,448,552	305,939	101.75
⑦ 年	間 総 有 収 水 量 m ³	14,966,677	14,925,179	41,498	100.28
⑧ 有	収 率 %	84.3	85.5	△ 1.2	98.60
⑨ 1	日 最 大 給 水 量 m ³	52,083	50,687	1,396	102.75
⑩ 1	日 平 均 給 水 量 m ³	48,642	47,804	838	101.75
⑪ 施	設 能 力 m ³	83,200	83,200	0	100.00
⑫ 1	人 1 日 平均有収水量 リットル	289	286	3	101.05
⑬ 給	水 新 設 工 事 件	602	653	△ 51	92.19
⑭ 企	業 債 元 利 償 還 金 率 % 対 料 金 収 入 比	4.8	9.8	△ 5.0	48.98
⑮ 給	水 原 価 円 (1m ³ 当たりの原価)	133.97	128.62	5.35	104.16
⑯ 供	給 単 価 円 (1m ³ 当たりの給水収益)	137.41	136.99	0.42	100.31
⑰ 施	設 利 用 率 % (⑩ / ⑪)	58.5	57.5	1.0	101.74
⑱ 最	大 稼 働 率 % (⑨ / ⑪)	62.6	60.9	1.7	102.79
⑲ 負	荷 率 % (⑩ / ⑨)	93.4	94.3	△ 0.9	99.05

予 算 決 算 対 照 表

○収益的収支

〔収益的收入〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	予算対決算 の 比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
水 道 事 業 収 益	2,900,184,000	100.00	2,887,034,521	100.00	△ 13,149,479	99.55
営 業 収 益	2,340,394,000	80.70	2,407,999,178	83.41	67,605,178	102.89
営 業 外 収 益	559,789,000	19.30	477,887,216	16.55	△ 81,901,784	85.37
特 別 利 益	1,000	0.00	1,148,127	0.04	1,147,127	114,812.70

令和6年度 水道事業収益	3,027,982,000		2,843,425,930		△ 184,556,070	93.90
-----------------	---------------	--	---------------	--	---------------	-------

○資本的収支

〔資本的收入〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	予算対決算 の 比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
資 本 的 収 入	374,789,450	100.00	191,622,631	100.00	△ 183,166,819	51.13
負 担 金	296,676,450	79.16	151,638,548	79.13	△ 145,037,902	51.11
企 業 債	25,100,000	6.70	13,800,000	7.20	△ 11,300,000	54.98
固定資産売却代金	0	0.00	282,950	0.15	282,950	—
補 助 金	53,013,000	14.14	25,901,133	13.52	△ 27,111,867	48.86

令和6年度 資本的收入	247,722,954		103,909,249		△ 143,813,705	41.95
----------------	-------------	--	-------------	--	---------------	-------

別表 2

〔収益の支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰 越 額 (円)	不用額(円)	予算対 決算の 比(%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
水道事業費用	2,913,350,700	100.00	2,410,222,778	100.00	110,531,700	392,596,222	82.73
営業費用	2,793,230,700	95.88	2,349,899,476	97.50	110,531,700	332,799,524	84.13
営業外費用	105,781,000	3.63	58,692,854	2.43	0	47,088,146	55.49
特別損失	4,339,000	0.15	1,630,448	0.07	0	2,708,552	37.58
予備費	10,000,000	0.34	0	0.00	0	10,000,000	0.00

令和6年度 水道事業費用	2,984,490,100		2,299,747,094		31,609,700	653,133,306	77.06
-----------------	---------------	--	---------------	--	------------	-------------	-------

〔資本の支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰 越 額 (円)	不用額(円)	予算対 決算の 比(%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
資本の支出	1,500,830,600	100.00	1,114,456,518	100.00	204,336,500	182,037,582	74.26
建設改良費	1,395,613,600	92.99	1,020,913,184	91.61	204,336,500	170,363,916	73.15
企業債償還金	95,217,000	6.34	93,543,334	8.39	0	1,673,666	98.24
予備費	10,000,000	0.67	0	0.00	0	10,000,000	0.00

令和6年度 資本の支出	1,728,979,300		1,386,242,162		271,403,600	71,333,538	80.18
----------------	---------------	--	---------------	--	-------------	------------	-------

比 較 損 益 計 算 書

〔費用の部〕

勘定科目 区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減(円)	前年度対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
1 営業費用	2,238,531,458	99.08	2,148,637,401	98.84	89,894,057	104.18
原水及び浄水費	455,005,074	20.14	432,352,937	19.89	22,652,137	105.24
配水及び給水費	528,593,292	23.39	511,632,708	23.54	16,960,584	103.31
受託工事費	33,888,710	1.50	28,135,363	1.29	5,753,347	120.45
業務費	145,337,390	6.43	101,581,408	4.67	43,755,982	143.07
総係費	135,481,181	6.00	137,612,866	6.33	△ 2,131,685	98.45
減価償却費	917,259,744	40.60	914,675,404	42.08	2,584,340	100.28
資産減耗費	22,966,067	1.02	22,646,715	1.04	319,352	101.41
2 営業外費用	19,426,101	0.86	23,693,323	1.09	△ 4,267,222	81.99
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,184,594	0.19	9,724,401	0.45	△ 5,539,807	43.03
雑支出	15,241,507	0.67	13,968,922	0.64	1,272,585	109.11
経常費用（1 + 2）	2,257,957,559	99.94	2,172,330,724	99.93	85,626,835	103.94
3 特別損失	1,513,006	0.06	1,576,380	0.07	△ 63,374	95.98
固定資産売却損	338,568	0.01	0	0.00	338,568	皆増
過年度損益修正損	1,174,438	0.05	1,576,380	0.07	△ 401,942	74.50
総費用（1 + 2 + 3）	2,259,470,565	100.00	2,173,907,104	100.00	85,563,461	103.94
当年度純利益	400,963,657	-	446,319,440	-	△ 45,355,783	89.84
合 計	2,660,434,222	-	2,620,226,544	-	40,207,678	101.53

別表 3

〔収益の部〕						
勘定科目 区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減(円)	前年度 対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
1 営業収益	2,194,116,390	82.47	2,183,581,049	83.33	10,535,341	100.48
給 水 収 益	2,056,613,565	77.30	2,044,666,325	78.03	11,947,240	100.58
受 託 工 事 収 益	654,300	0.02	0	0.00	654,300	皆増
その他の営業収益	136,848,525	5.15	138,914,724	5.30	△ 2,066,199	98.51
2 営業外収益	465,294,752	17.49	436,634,840	16.67	28,659,912	106.56
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,519,177	0.13	647,719	0.03	2,871,458	543.32
給 水 負 担 金	125,558,000	4.72	99,049,000	3.78	26,509,000	126.76
長期前受金戻入	218,910,094	8.23	224,569,411	8.57	△ 5,659,317	97.48
雑 収 益	7,958,527	0.30	2,379,215	0.09	5,579,312	334.50
他 会 計 補 助 金	109,348,954	4.11	109,989,495	4.20	△ 640,541	99.42
経 常 収 益 (1 + 2)	2,659,411,142	99.96	2,620,215,889	100.00	39,195,253	101.50
3 特別利益	1,023,080	0.04	10,655	0.00	1,012,425	9,601.88
固 定 資 産 売 却 益	966,355	0.04	0	0.00	966,355	皆増
過年度損益修正益	56,725	0.00	10,655	0.00	46,070	532.38
総 収 益 (1 + 2 + 3) 合 計	2,660,434,222	100.00	2,620,226,544	100.00	40,207,678	101.53

比 較 貸 借 対 照 表

[資産の部]

区 分 勘定科目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減(円)	前年度対 比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
資産の部	23,883,195,354	100.00	23,706,331,812	100.00	176,863,542	100.75
固定資産	21,434,017,697	89.75	21,433,466,923	90.41	550,774	100.00
有形固定資産	21,432,595,797	89.74	21,432,045,023	90.40	550,774	100.00
土地	1,040,189,700	4.36	1,040,189,700	4.39	0	100.00
建物	384,779,044	1.61	411,069,840	1.73	△ 26,290,796	93.60
構築物	18,550,916,272	77.67	18,659,272,137	78.70	△ 108,355,865	99.42
機械及び装置	1,181,525,615	4.95	1,174,661,309	4.96	6,864,306	100.58
車両運搬具	12,506,903	0.05	15,766,558	0.07	△ 3,259,655	79.33
工具、器具及び備品	30,765,946	0.13	9,190,299	0.04	21,575,647	334.77
リース資産	9,176,400	0.04	0	0.00	9,176,400	皆増
建設仮勘定	222,735,917	0.93	121,895,180	0.51	100,840,737	182.73
無形固定資産	1,421,900	0.01	1,421,900	0.01	0	100.00
電話加入権	1,421,900	0.01	1,421,900	0.01	0	100.00
流動資産	2,449,177,657	10.25	2,272,864,889	9.59	176,312,768	107.76
現金預金	1,984,977,153	8.31	1,844,127,149	7.78	140,850,004	107.64
未収金	418,743,218	1.75	391,057,562	1.65	27,685,656	107.08
貸倒引当金	△ 245,199	0.00	△ 136,471	0.00	△ 108,728	179.67
貯蔵品	45,702,485	0.19	37,816,649	0.16	7,885,836	120.85
合 計	23,883,195,354	100.00	23,706,331,812	100.00	176,863,542	100.75

別表 4

〔負債・資本の部〕

勘定科目 区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減(円)	前年度対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
負債の部	5,175,208,864	21.67	5,399,308,979	22.78	△ 224,100,115	95.85
固定負債	332,062,609	1.39	465,783,611	1.97	△ 133,721,002	71.29
企業債	19,921,279	0.08	76,258,800	0.32	△ 56,337,521	26.12
リース債務	9,000,519	0.04	0	0.00	9,000,519	皆増
修繕引当金	303,140,811	1.27	389,524,811	1.65	△ 86,384,000	77.82
流動負債	695,755,764	2.91	728,968,874	3.08	△ 33,213,110	95.44
企業債	70,137,521	0.29	93,543,334	0.40	△ 23,405,813	74.98
リース債務	1,009,404	0.01	0	0.00	1,009,404	皆増
未払金	359,189,360	1.50	351,286,831	1.48	7,902,529	102.25
前受金	85,941,000	0.36	78,741,160	0.33	7,199,840	109.14
賞与引当金	21,486,794	0.09	23,211,564	0.10	△ 1,724,770	92.57
その他流動負債	157,991,685	0.66	182,185,985	0.77	△ 24,194,300	86.72
繰延収益	4,147,390,491	17.37	4,204,556,494	17.73	△ 57,166,003	98.64
長期前受金	11,441,528,151	47.91	11,317,645,271	47.74	123,882,880	101.09
収益化累計額	△ 7,294,137,660	-30.54	△ 7,113,088,777	-30.01	△ 181,048,883	102.55
資本の部	18,707,986,490	78.33	18,307,022,833	77.22	400,963,657	102.19
資本金	17,112,951,195	71.65	16,652,951,195	70.25	460,000,000	102.76
自己資本金	17,112,951,195	71.65	16,652,951,195	70.25	460,000,000	102.76
剰余金	1,595,035,295	6.68	1,654,071,638	6.97	△ 59,036,343	96.43
資本剰余金	727,996,500	3.05	727,996,500	3.07	0	100.00
受贈財産評価額	422,863,631	1.77	422,863,631	1.78	0	100.00
工事負担金	286,937,570	1.20	286,937,570	1.21	0	100.00
補助金	51,113	0.00	51,113	0.00	0	100.00
その他資本剰余金	18,144,186	0.08	18,144,186	0.08	0	100.00
利益剰余金	867,038,795	3.63	926,075,138	3.90	△ 59,036,343	93.63
当年度未処分利益剰余金	867,038,795	3.63	926,075,138	3.90	△ 59,036,343	93.63
当年度純利益	400,963,657	1.68	446,319,440	1.88	△ 45,355,783	89.84
前年度繰越利益剰余金	376,075,138	1.57	19,755,698	0.08	356,319,440	1903.63
その他未処分利益剰余金変動	90,000,000	0.38	460,000,000	1.94	△ 370,000,000	19.57
合 計	23,883,195,354	100.00	23,706,331,812	100.00	176,863,542	100.75

損益勘定に係る総費用の使途別構成比較表

別表 5

(消費税抜き)

区 分	年 度	令和 5 年度				令和 6 年度				令和 7 年度			
		令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比較 増減(円)	前年度 対比 (%)	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比較 増減(円)	前年度 対比 (%)	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比較 増減(円)	前年度 対比 (%)
職員給与費(常勤分)		233,540,754	245,105,556	11,564,802	104.95	245,770,202	664,646	100.27					
動力費		245,629,554	251,946,859	6,317,305	102.57	267,870,370	15,923,511	106.32					
修繕費		411,684,292	346,175,732	△ 65,508,560	84.09	135,131,223	△ 211,044,509	39.04					
工事請負費		-	-	-	-	233,509,239	233,509,239	皆増					
材料費		9,949,823	9,236,606	△ 713,217	92.83	16,862,105	7,625,499	182.56					
薬品費		37,286,530	77,566,020	40,279,490	208.03	66,477,390	△ 11,088,630	85.70					
委託料		204,821,329	229,173,929	24,352,600	111.89	272,671,791	43,497,862	118.98					
路面復旧費		4,366,579	3,953,737	△ 412,842	90.55	2,897,546	△ 1,056,191	73.29					
減価償却費		888,751,786	914,675,404	25,923,618	102.92	917,259,744	2,584,340	100.28					
資産減耗費		34,155,584	22,646,715	△ 11,508,869	66.30	22,966,067	319,352	101.41					
受託工事費		14,576,946	14,809,469	232,523	101.60	20,306,599	5,497,130	137.12					
(同上職員給を含む)		26,353,360	28,135,363	1,782,003	106.76	33,888,710	5,753,347	120.45					
賃金		0	0	0	-	0	0	-					
報酬		156,000	240,500	84,500	154.17	182,000	△ 58,500	75.68					
旅費		676,638	255,613	△ 421,025	37.78	245,616	△ 9,997	96.09					
報償費		0	0	0	-	0	0	-					
被服費		215,656	219,663	4,007	101.86	234,809	15,146	106.90					
備品費		4,724,236	2,551,101	△ 2,173,135	54.00	4,676,253	2,125,152	183.30					
燃料費		1,210,302	1,159,772	△ 50,530	95.83	1,080,314	△ 79,458	93.15					
光熱水費		5,573,257	5,747,063	173,806	103.12	5,248,964	△ 498,099	91.33					
印刷製本費		382,940	307,050	△ 75,890	80.18	366,900	59,850	119.49					
通信運搬費		5,563,616	5,681,324	117,708	102.12	5,949,950	268,626	104.73					
手数料		4,247,349	5,938,382	1,691,033	139.81	7,282,632	1,344,250	122.64					
貸借料		1,008,485	994,675	△ 13,810	98.63	1,028,515	33,840	103.40					
補償金		0	0	0	-	0	0	-					
食糧費		550	1,452	902	264.00	2,817	1,365	194.01					
厚生費		68,860	21,000	△ 47,860	30.50	21,000	0	100.00					
会費負担金		7,149,768	9,894,462	2,744,694	138.39	705,627	△ 9,188,835	7.13					
保険料		1,418,869	219,193	△ 1,199,676	15.45	897,162	677,969	409.30					
公課費		-	78,400	78,400	皆増	19,800	△ 58,600	25.26					
交際費		0	0	0	-	0	0	-					
負担金		0	0	0	-	8,697,194	8,697,194	皆増					
貸倒引当金繰入額		0	37,724	37,724	皆増	169,629	131,905	449.66					
その他営業費用		353,100	0	△ 353,100	皆減	0	0	-					
1 営業費用(小計)		2,117,512,803	2,148,637,401	31,124,598	101.47	2,238,531,458	89,894,057	104.18					
支払利息及び 企業債取扱諸費		16,614,547	9,724,401	△ 6,890,146	58.53	4,184,594	△ 5,539,807	43.03					
雑支出		9,545,343	13,968,922	4,423,579	146.34	15,241,507	1,272,585	109.11					
2 営業外費用(小計)		26,159,890	23,693,323	△ 2,466,567	90.57	19,426,101	△ 4,267,222	81.99					
経常費用(1+2)		2,143,672,693	2,172,330,724	28,658,031	101.34	2,257,957,559	85,626,835	103.94					
過年度損益修正損		1,773,525	1,576,380	△ 197,145	88.88	1,174,438	△ 401,942	74.50					
固定資産売却損		0	0	0	-	338,568	338,568	皆増					
3 特別損失(小計)		1,773,525	1,576,380	△ 197,145	88.88	1,513,006	△ 63,374	95.98					
総費用(1+2+3)		2,145,446,218	2,173,907,104	28,460,886	101.33	2,259,470,565	85,563,461	103.94					

下水道事業会計

1 業務実績

当年度の業務実績比較表は、別表 1 のとおりである。

処理区域内人口は 120,952 人で、前年度と比べ 369 人の減少、人口普及率は 84.6% で、前年度と比べ 0.3 ポイントの増加、水洗化率（人口）は 89.9% で、前年度と比べ 0.1 ポイントの増加となっている。

年間排水量は 12,609,893 m^3 で、前年度と比べ 81,133 m^3 (0.65%) の増加となり、年間有収水量は 10,551,686 m^3 で、前年度と比べ 63,561 m^3 (0.61%) の増加となっている。この結果、有収率(排水量のうち使用料徴収の対象となる有収水量の比率)は 83.7% で、前年度と比べ横ばいとなっている。

下水道使用料単価は 146.50 円/ m^3 で、前年度と比べ 0.03 円安くなり、汚水処理原価は 141.89 円/ m^3 で、前年度と比べ 0.21 円高くなっている。

また、経費回収率(汚水処理に要した費用に対する使用料による回収比率)は、103.3% で、前年度と比べ、0.1 ポイントの減少となっている。

2 決算報告書(消費税込み)

当年度の予算執行状況は、別表 2 のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、2,986,032,320 円で、予算額 3,112,392,000 円に対し、95.94% の執行率となっている。

収益的支出の決算額は、2,905,842,203 円で、予算額 3,156,983,000 円に対し、92.04% の執行率となっている。なお不用額は、251,140,797 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、2,024,028,418 円で、予算額 2,919,313,000 円に対し、69.33% の執行率となっている。

資本的支出の決算額は、2,913,938,394 円で、予算額 3,908,598,000 円に対し、74.55% の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により 676,315,000 円が翌年度に繰り越され、不用額は、318,344,606 円である。

資本的支出のうち、建設改良費は 1,693,713,214 円で、前年度と比べ 93,112,905 円 (5.82%) の増加となった。なお、当年度末未償還残高は、18,306,095,542 円となっている。

資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 83,008,000 円を除く。)が資本的支出額に不足する額 972,917,976 円は、当年度分消費税及び地方消費税

資本的収支調整額 80,190,117 円、繰越工事資金 28,910,000 円、過年度分損益勘定留保資金 684,283,487 円及び当年度分損益勘定留保資金 179,534,372 円で補填されている。

3 損益計算書(消費税抜き)

当年度の比較損益計算書は、別表 3 のとおりである。

総収益は 2,816,003,048 円で、前年度と比べ 11,959,059 円(0.43%)の増加、総費用も同様に 2,816,003,048 円で、前年度と比べ 11,959,059 円(0.43%)の増加となっている。この結果、当年度純損益はない。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 1,672,206,747 円で、前年度と比べ 18,940,237 円(1.15%)の増加となり、営業費用は 2,582,205,117 円で、前年度と比べ 18,382,084 円(0.72%)の増加となっている。この結果、営業損失は 909,998,370 円で、前年度と比べ、558,153 円(0.06%)減少している。

営業収益のうち、92.44%を占める下水道使用料は、1,545,792,107 円で、前年度と比べ 8,979,767 円(0.58%)の増加となっている。

営業費用の増加の主な要因は、減価償却費が 24,686,630 円(1.64%)の増加となったことなどによるものである。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、1,143,650,261 円で、前年度と比べ 7,126,631 円(0.62%)の減少となっている。主な要因としては、他会計負担金が 17,658,646 円(3.90%)の減少となったことによるものである。

営業外費用は、233,022,621 円で、前年度と比べ 5,382,623 円(2.26%)の減少となっている。主な要因としては、支払利息及び企業債取扱諸費が 5,430,721 円(2.28%)の減少となったことによるものである。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は、146,040 円で、前年度と比べ 145,453 円(24,779.05%)の増加となっている。

特別損失は、775,310 円で、前年度と比べ 1,040,402 円(57.30%)の減少となっている。

4 貸借対照表(消費税抜き)

当年度の比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

(1) 資産

資産は、47,598,051,838 円で、前年度と比べ 64,922,432 円(0.14%)の増加となっている。資産のうち、固定資産は 46,183,666,385 円で、前年度と比べ 18,294,880 円(0.04%)の増加、流動資産は 1,414,385,453 円で、前年度と比べ 46,627,552 円(3.41%)の増加となっている。

固定資産の主な増加要因は、建設仮勘定が前年度と比べ 39,939,392 円(16.23%)増加したことなどである。流動資産の主な増加要因は、現金預金が前年度と比べ 42,922,341 円(4.01%)増加したことである。

(2) 負債

負債は、39,182,433,089 円で、前年度と比べ 14,058,594 円(0.04%)の減少となっている。

固定負債の企業債は 17,088,368,589 円で、前年度と比べ 41,926,953 円(0.24%)の減少となっている。

流動負債のうち、未払金は 444,770,486 円で、前年度と比べ 83,468,931 円(15.80%)の減少となっている。未払金のうち主なものは、その他未払金 387,930,376 円である。

繰延収益については、補助金等により取得した資産の増加に伴う長期前受金の増加とともに、減価償却の進行により長期前受金収益化累計額も増加となっている。この結果、繰延収益は前年度と比べ 38,284,055 円(0.19%)の増加となっている。

(3) 資本

資本は、8,415,618,749 円で、前年度と比べ 78,981,026 円(0.95%)の増加となっている。このうち、資本金(自己資本金)は、8,314,530,901 円で、前年度と比べ 78,981,026 円(0.96%)の増加となっており、その要因は、他会計出資金の受入れによるものである。

5 経営分析比率

財務比率の推移は、次の表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均 (前年度)
総収支比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	106.6%
経常収支比率	100.0%	99.9%	100.0%	100.1%	100.0%	106.8%

利子負担比率	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%
自己資本構成比率	59.7%	60.1%	59.7%	60.0%	60.2%	61.9%
固定資産対長期資本比率	101.7%	101.5%	101.4%	101.1%	101.0%	101.4%

※この表において「全国平均」とは、総務省作成「令和6年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」の「事業別・類型別平均値一覧」のうち、「公共下水道・A c 1」の指標をいう。

区 分	一般的説明	算 式
総収支比率	総費用に対する総収益の割合で、100%未満の場合は、総収支が赤字となる。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	経常費用に対する経常収益の割合で、100%未満の場合は、経常収支が赤字となる。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担比率	有利子の負債に対する支払利息の割合で、平均利息を表し、高くなるとその後の経営を圧迫することとなる。	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$
自己資本構成比率	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政状態の長期的な安全性を見る指標	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本 合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	固定資産がどの程度資本や長期借入金で調達されているかを示す指標で、低いほど固定的・長期的に安全である。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$

(1) 総収支比率

令和7年度は、100.0%で、前年度と同一となっている。

(2) 経常収支比率

令和7年度は、100.0%で、前年度と比べ0.1ポイント減となっている。

(3) 利子負担比率

令和7年度は、1.3%で、前年度と同一となっている。

(4) 自己資本構成比率

令和7年度は、60.2%で、前年度と比べ0.2ポイント増となっている。

(5) 固定資産対長期資本比率

令和7年度は、101.0%で、前年度と比べ0.1ポイント減となっている。

6 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金総額は、760,408,206 円で、前年度と比べ 56,159,830 円(6.88%)の減少であった。

これは、雨水処理に要する経費等に対する地方公営企業法第17条の2の規定に基づく一般会計負担金が 661,260,953 円で、前年度と比べ 36,392,528 円(5.22%)の減少、建設改良費等に対する同法第18条の規定に基づく一般会計出資金が 81,338,642 円で、前年度と比べ 19,425,682 円(19.28%)の減少、下水道の維持管理等の経営に対する補助で同法第17条の3の規定に基づく一般会計補助金が 17,808,611 円で、前年度と比べ 341,620 円(1.88%)の減少となったことによるものである。

7 むすび

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は雨水処理負担金が 9,425,990 円(8.15%)増加したことなどにより 1.15%増加し、営業費用は減価償却費が 24,686,630 円(1.64%)増加したことなどにより 0.72%の増加となっている。また、営業外収益は他会計負担金が 17,658,646 円(3.90%)減少したことなどにより 0.62%減少し、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費が 5,430,721 円(2.28%)減少したことにより、2.26%の減少となっている。

次に財政状態を見ると、負債は、39,182,433,089 円で前年度と比べ 0.04%の減少となっており、固定負債及び流動負債は減少し、繰延収益は増加している。

資本は、8,415,618,749 円で前年度と比べ 0.95%の増加となった。自己資本金が前年度と比べ 0.96%増加したことにより、自己資本構成比率は 0.2 ポイント上昇している。

「経営指標に関する事項」を見てみると、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比 0.1 ポイント減の 100.0%となり、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比 0.1 ポイント減の 103.3%となっている。

なお、償却対象資産の減価償却状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 2.4 ポイント増の 15.6%で、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、法定耐用年数を超える管渠がないことから 0.0%となっている。管渠の改良・更新には多額の費用が見込まれるため、計画的な更新・耐震化を進められたい。

有収率については、前年度と同様で 83.7%となった。有収率低下の主要因である不明水に関する対策は、その発生原因と発生源の特定が容易ではないため、非常に難しい点もあると考える。令和7年度は、那加自動車学校周辺など3地区で不明水侵入箇所の調査を実施し、その結果を受け、侵入対策を実施するための詳細設計・工事を行っていくとのことであった。維持管理費の増大による下水道経営への負担を軽減するためにも、今後も、より積極的かつ効果的な不明水対策を行い、有収率の向上に努められたい。

一般会計からの繰入金額については、前年度と比べ 6.88%の減少となった。一般会

計への依存度が下がったことは、財政運営の観点から評価できる。

下水道事業は、節水及びコスト削減の意識の定着や人口減少により、今後、下水道使用料収入の大きな伸びは期待できないが、下水道施設の老朽化等による更新のための支出や企業債の償還に伴う負担等も多く見込まれるため、経営環境は、厳しい状況が続くと予想される。そのような中、本市では公共下水道と合併処理浄化槽の区域の在り方について調査・検証を行っており、今後、下水道全体計画区域の見直しを進めていくとのことであった。

市民が清潔で快適な生活を送ることができるよう、経営基盤の安定に向けた財源の確保に努めるとともに、公共の福祉の増進のため、公営企業の経営の基本原則である「経済性」を発揮し、効率化・適正化を図り、中長期的な視点で経営の健全化に一層努められることを期待する。

審査資料

業 務 実 績 比 較 表 別表 1

年 度 区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	前年度対比 (%)
① 行 政 区 域 内 人 口	人	143,027	143,929	△ 902	99.37
② 行 政 区 域 内 世 帯	世帯	64,134	63,593	541	100.85
③ 処 理 区 域 内 人 口	人	120,952	121,321	△ 369	99.70
④ 処 理 区 域 内 世 帯	世帯	54,537	54,016	521	100.96
⑤ 水 洗 化 人 口	人	108,755	108,906	△ 151	99.86
⑥ 水 洗 化 世 帯	世帯	45,966	45,259	707	101.56
⑦ 人 口 普 及 率	%	84.6	84.3	0.3	100.36
⑧ 世 帯 普 及 率	%	85.0	84.9	0.1	100.12
⑨ 水 洗 化 率 (人 口)	%	89.9	89.8	0.1	100.11
⑩ 水 洗 化 率 (世 帯)	%	84.3	83.8	0.5	100.60
⑪ 年 間 排 水 量	m ³	12,609,893	12,528,760	81,133	100.65
⑫ 年 間 有 収 水 量	m ³	10,551,686	10,488,125	63,561	100.61
⑬ 有 収 率	%	83.7	83.7	0.0	100.00
⑭ 1 日 平 均 排 水 量	m ³	34,548	34,325	223	100.65
⑮ 1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	28,909	28,735	174	100.61
⑯ 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	%	93.9	93.1	0.8	100.86
⑰ 汚 水 処 理 原 価 (1m ³ 当たりの原価)	円	141.89	141.68	0.21	100.15
⑱ 下 水 道 使 用 料 単 価 (1m ³ 当たりの使用料単価)	円	146.50	146.53	△ 0.03	99.98
⑲ 経 費 回 収 率	%	103.3	103.4	△ 0.1	99.90

予 算 決 算 対 照 表

○収益的収支

〔収益的收入〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	予 算 対 決 算 の 比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
下 水 道 事 業 収 益	3,112,392,000	100.00	2,986,032,320	100.00	△ 126,359,680	95.94
営 業 収 益	1,781,122,000	57.23	1,826,784,461	61.18	45,662,461	102.56
営 業 外 収 益	1,331,270,000	42.77	1,159,081,719	38.82	△ 172,188,281	87.07
特 別 利 益	0	0.00	166,140	0.00	166,140	—

令和6年度 下水道事業収益	3,047,787,000		2,964,385,665		△ 83,401,335	97.26
------------------	---------------	--	---------------	--	--------------	-------

○資本的収支

〔資本的收入〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	予 算 対 決 算 の 比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
資 本 的 収 入	2,919,313,000	100.00	2,024,028,418	100.00	△ 895,284,582	69.33
負 担 金	160,503,000	5.50	191,252,986	9.45	30,749,986	119.16
企 業 債	1,773,100,000	60.74	1,175,800,000	58.09	△ 597,300,000	66.31
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.00	63,790	0.00	63,790	—
他 会 計 出 資 金	87,142,000	2.98	81,338,642	4.02	△ 5,803,358	93.34
補 助 金	898,568,000	30.78	575,573,000	28.44	△ 322,995,000	64.05

令和6年度 資本的收入	2,885,162,600		1,981,335,862		△ 903,826,738	68.67
----------------	---------------	--	---------------	--	---------------	-------

別表 2

〔収益の支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰越額(円)	不用額(円)	予算対 決算の 比(%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
下水道事業費用	3,156,983,000	100.00	2,905,842,203	100.00	0	251,140,797	92.04
営業費用	2,803,455,000	88.80	2,672,163,138	91.96	0	131,291,862	95.32
営業外費用	350,528,000	11.10	232,826,228	8.01	0	117,701,772	66.42
特別損失	2,000,000	0.07	852,837	0.03	0	1,147,163	42.64
予備費	1,000,000	0.03	0	0.00	0	1,000,000	0.00
令和6年度 下水道事業費用	3,090,628,000		2,893,521,505		0	197,106,495	93.62

〔資本の支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰越額(円)	不用額(円)	予算対 決算の 比(%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
資本的支出	3,908,598,000	100.00	2,913,938,394	100.00	676,315,000	318,344,606	74.55
建設改良費	2,661,920,000	68.10	1,693,713,214	58.12	676,315,000	291,891,786	63.63
企業債償還金	1,236,478,000	31.63	1,220,225,180	41.88	0	16,252,820	98.69
過年度補助金等 返還金	200,000	0.01	0	0.00	0	200,000	0.00
予備費	10,000,000	0.26	0	0.00	0	10,000,000	0.00
令和6年度 資本的支出	3,737,454,000		2,792,682,911		443,913,000	500,858,089	74.72

比 較 損 益 計 算 書

[費用の部]

勘定科目 区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減(円)	前年度対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
1 営業費用	2,582,205,117	91.69	2,563,823,033	91.42	18,382,084	100.72
汚水管渠費	76,249,636	2.71	73,198,505	2.61	3,051,131	104.17
業 務 費	116,142,920	4.12	116,895,497	4.17	△ 752,577	99.36
総 係 費	70,811,134	2.51	68,353,223	2.43	2,457,911	103.60
流域下水道維持管理負担金	781,813,366	27.76	776,783,120	27.70	5,030,246	100.65
減価償却費	1,527,592,073	54.25	1,502,905,443	53.60	24,686,630	101.64
資産減耗費	9,595,988	0.34	25,687,245	0.91	△ 16,091,257	37.36
2 営業外費用	233,022,621	8.28	238,405,244	8.51	△ 5,382,623	97.74
支払利息及び 企業債取扱諸費	232,826,228	8.27	238,256,949	8.50	△ 5,430,721	97.72
雑 支 出	196,393	0.01	148,295	0.01	48,098	132.43
経常費用(1+2)	2,815,227,738	99.97	2,802,228,277	99.93	12,999,461	100.46
3 特別損失	775,310	0.03	1,815,712	0.07	△ 1,040,402	42.70
過年度損益修正損	775,310	0.03	1,673,210	0.06	△ 897,900	46.34
その他特別損失	0	0.00	142,502	0.01	△ 142,502	皆減
総費用(1+2+3)	2,816,003,048	100.00	2,804,043,989	100.00	11,959,059	100.43
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合 計	2,816,003,048	-	2,804,043,989	-	11,959,059	100.43

別表 3

〔収益の部〕						
勘定科目 区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減(円)	前年度 対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
1 営業収益	1,672,206,747	59.38	1,653,266,510	58.96	18,940,237	101.15
下水道使用料	1,545,792,107	54.89	1,536,812,340	54.81	8,979,767	100.58
雨水処理負担金	125,078,156	4.44	115,652,166	4.12	9,425,990	108.15
その他の営業収益	1,336,484	0.05	802,004	0.03	534,480	166.64
2 営業外収益	1,143,650,261	40.62	1,150,776,892	41.04	△ 7,126,631	99.38
他会計補助金	17,808,611	0.63	18,150,231	0.65	△ 341,620	98.12
長期前受金戻入	672,923,181	23.90	662,265,616	23.62	10,657,565	101.61
雑収益	17,669,658	0.63	17,453,588	0.62	216,070	101.24
他会計負担金	435,248,811	15.46	452,907,457	16.15	△ 17,658,646	96.10
経常収益(1+2)	2,815,857,008	100.00	2,804,043,402	100.00	11,813,606	100.42
3 特別利益	146,040	0.00	587	0.00	145,453	24,879.05
過年度損益修正益	0	0.00	587	0.00	△ 587	皆減
固定資産売却益	146,040	0.00	0	0.00	146,040	皆増
総収益(1+2+3) 合 計	2,816,003,048	100.00	2,804,043,989	100.00	11,959,059	100.43

比 較 貸 借 対 照 表

[資産の部]

勘定科目 区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減(円)	前年度対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
資産の部	47,598,051,838	100.00	47,533,129,406	100.00	64,922,432	100.14
固定資産	46,183,666,385	97.03	46,165,371,505	97.13	18,294,880	100.04
有形固定資産	43,570,174,378	91.54	43,465,188,318	91.45	104,986,060	100.24
土地	266,175,192	0.56	266,175,192	0.56	0	100.00
構築物	42,839,672,302	90.00	42,804,535,512	90.06	35,136,790	100.08
機械及び装置	174,367,062	0.37	144,829,012	0.30	29,538,050	120.40
車両運搬具	3,413,392	0.01	2,917,778	0.01	495,614	116.99
工具、器具及び備品	486,964	0.00	610,750	0.00	△ 123,786	79.73
建設仮勘定	286,059,466	0.60	246,120,074	0.52	39,939,392	116.23
無形固定資産	2,608,392,007	5.48	2,695,083,187	5.67	△ 86,691,180	96.78
施設利用権	2,608,392,007	5.48	2,695,083,187	5.67	△ 86,691,180	96.78
投資その他の資産	5,100,000	0.01	5,100,000	0.01	0	100.00
出資金	5,100,000	0.01	5,100,000	0.01	0	100.00
流動資産	1,414,385,453	2.97	1,367,757,901	2.87	46,627,552	103.41
現金預金	1,114,223,463	2.34	1,071,301,122	2.25	42,922,341	104.01
未収金	300,955,681	0.63	296,781,362	0.62	4,174,319	101.41
貸倒引当金	△ 793,691	0.00	△ 324,583	0.00	△ 469,108	△ 244.53
合 計	47,598,051,838	100.00	47,533,129,406	100.00	64,922,432	100.14

別表 4

〔負債・資本の部〕

勘定科目 区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減(円)	前年度対比(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
負債の部	39,182,433,089	82.32	39,196,491,683	82.46	△ 14,058,594	99.96
固定負債	17,088,368,589	35.90	17,130,295,542	36.04	△ 41,926,953	99.76
企業債	17,088,368,589	35.90	17,130,295,542	36.04	△ 41,926,953	99.76
流動負債	1,878,095,600	3.94	1,888,511,296	3.97	△ 10,415,696	99.45
企業債	1,217,726,953	2.56	1,220,225,180	2.57	△ 2,498,227	99.80
未払金	444,770,486	0.93	528,239,417	1.11	△ 83,468,931	84.20
賞与引当金	10,729,407	0.02	9,720,735	0.02	1,008,672	110.38
その他流動負債	204,868,754	0.43	130,325,964	0.27	74,542,790	157.20
繰延収益	20,215,968,900	42.48	20,177,684,845	42.45	38,284,055	100.19
長期前受金	24,044,560,167	50.52	23,344,209,375	49.11	700,350,792	103.00
収益化累計額	△ 3,828,591,267	-8.04	△ 3,166,524,530	-6.66	△ 662,066,737	120.91
資本の部	8,415,618,749	17.68	8,336,637,723	17.54	78,981,026	100.95
資本金	8,314,530,901	17.47	8,235,549,875	17.33	78,981,026	100.96
自己資本金	8,314,530,901	17.47	8,235,549,875	17.33	78,981,026	100.96
剰余金	101,087,848	0.21	101,087,848	0.21	0	100.00
資本剰余金	101,087,848	0.21	101,087,848	0.21	0	100.00
国庫補助金	101,058,969	0.21	101,058,969	0.21	0	100.00
他会計負担金	28,879	0.00	28,879	0.00	0	100.00
合 計	47,598,051,838	100.00	47,533,129,406	100.00	64,922,432	100.14

損益勘定に係る総費用の使途別構成比較表

別表 5

(消費税抜き)

区 分	年 度	令和6年度				令和7年度		
	令和5年度	決算額(円)	前年度比較増減(円)	前年度対比(%)	決算額(円)	前年度比較増減(円)	前年度対比(%)	
職員給与費(常勤分)		121,104,415	128,855,593	7,751,178	106.40	136,031,008	7,175,415	105.57
旅 費		201,903	183,986	△ 17,917	91.13	98,166	△ 85,820	53.36
報 償 費		2,599,100	1,557,400	△ 1,041,700	59.92	1,225,600	△ 331,800	78.70
被 服 費		16,880	65,820	48,940	389.93	9,040	△ 56,780	13.73
備 消 品 費		978,267	1,157,815	179,548	118.35	1,538,427	380,612	132.87
燃 料 費		251,896	239,620	△ 12,276	95.13	241,111	1,491	100.62
光 熱 水 費		2,707,107	2,983,084	275,977	110.19	3,034,059	50,975	101.71
印 刷 製 本 費		1,151,910	1,130,220	△ 21,690	98.12	955,300	△ 174,920	84.52
通 信 運 搬 費		1,215,163	1,255,060	39,897	103.28	1,427,058	171,998	113.70
委 託 料		68,774,024	75,203,141	6,429,117	109.35	73,637,742	△ 1,565,399	97.92
手 数 料		204,184	477,346	273,162	233.78	669,590	192,244	140.27
賃 借 料		3,426,614	934,703	△ 2,491,911	27.28	934,016	△ 687	99.93
修 繕 費		5,645,404	6,229,110	583,706	110.34	7,387,006	1,157,896	118.59
食 糧 費		660	1,377	717	208.64	445	△ 932	32.32
工 事 請 負 費		9,386,220	8,707,830	△ 678,390	92.77	10,402,530	1,694,700	119.46
会 費 負 担 金		1,239,160	1,275,000	35,840	102.89	1,157,342	△ 117,658	90.77
保 険 料		458,012	531,074	73,062	115.95	535,393	4,319	100.81
貸倒引当金繰入額		212,972	324,583	111,611	152.41	785,054	460,471	241.87
負 担 金		25,455,469	27,308,163	1,852,694	107.28	23,107,303	△ 4,200,860	84.62
公 課 費		20,700	26,300	5,600	127.05	27,500	1,200	104.56
流域下水道維持管理負担金		695,568,104	776,783,120	81,215,016	111.68	781,813,366	5,030,246	100.65
利 子 補 給 金		0	0	0	—	0	0	—
減 価 償 却 費		1,481,398,540	1,502,905,443	21,506,903	101.45	1,527,592,073	24,686,630	101.64
固 定 資 産 除 却 費		6,550,475	25,687,245	19,136,770	392.14	9,595,988	△ 16,091,257	37.36
1 営業費用(小計)		2,428,567,179	2,563,823,033	135,255,854	105.57	2,582,205,117	18,382,084	100.72
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		244,593,500	238,256,949	△ 6,336,551	97.41	232,826,228	△ 5,430,721	97.72
雑 支 出		141,746	148,295	6,549	104.62	196,393	48,098	132.43
2 営業外費用(小計)		244,735,246	238,405,244	△ 6,330,002	97.41	233,022,621	△ 5,382,623	97.74
経常費用(1+2)		2,673,302,425	2,802,228,277	128,925,852	104.82	2,815,227,738	12,999,461	100.46
過年度損益修正損		1,423,285	1,673,210	249,925	117.56	775,310	△ 897,900	46.34
そ の 他 特 別 損 失		0	142,502	142,502	皆増	0	△ 142,502	皆減
3 特別損失(小計)		1,423,285	1,815,712	392,427	127.57	775,310	△ 1,040,402	42.70
総 費 用 (1+2+3)		2,674,725,710	2,804,043,989	129,318,279	104.83	2,816,003,048	11,959,059	100.43

